

Title	Essays on Strategic Firm Behavior and Environmental Policy
Author(s)	宮岡, 暁
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/72195">https://hdl.handle.net/11094/72195</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏名 ( 宮岡 暁 )

論文題名

Essays on Strategic Firm Behavior and Environmental Policy

(戦略的企業行動と環境政策に関する研究)

## 論文内容の要旨

本論文では、生産活動に伴い汚染物質を排出する企業が市場支配力や私的情報をもつ状況下での環境政策について理論的な分析を行っている。本論文は序章と4つの章から構成され、序章では全体の内容について概観している。

第1章では、環境技術水準の異なる（1単位の生産に伴う汚染排出量が異なる）2企業が数量競争を行う市場に焦点を当て、企業間で固定ライセンス料形式による環境技術移転が起こり得る場合に、排出税政策が市場に与える影響や社会的に最適な税率水準について分析を行っている。排出税率の引き上げが企業間での技術移転のインセンティブを阻害し、市場全体での汚染排出量を増加させてしまう可能性があることを示すとともに、既存研究で分析されている企業間での技術移転の可能性がない状況に比べて、社会的に最適な排出税率と企業間の事前の技術格差との関係が変わり得ることを明らかにしている。

第2章では、数量競争を行う自国企業と外国企業との間で互いの生産費用に関して情報の非対称性が存在する状況に焦点を当て、均衡において各国政府が設定する排出税率について分析を行っている。各国政府は自国企業の生産費用の水準を考慮して排出税率を決定するため、各国で設定される排出税率は当該国企業の生産費用に関する「シグナル」となる。排出税がこうした機能をもつことにより、各国政府は自国の排出税率を引き上げるインセンティブをもつことを示すとともに、先行研究で指摘されてきた「底辺への競争」の問題が緩和されることで、企業間で情報の非対称性が存在しない状況に比べ、各国の厚生水準が改善する可能性があることを明らかにしている。

第3章では、政府と産業界との間で情報の非対称性が存在する状況下での政策手段の選択の問題を扱っている。産業界が自身の生産技術（私的情報）について政府に対してメッセージを送ることができる状況を考え、政府が排出基準を用いる場合と排出税を用いる場合とについて比較を行っている。排出基準の下では、その導入によって産業利潤が上昇する可能性があることから正確な情報伝達が行われ得るのに対し、排出税の下では、そうした正確な情報伝達が全く行われなことを明らかにしている。この結果は、政府・産業界間でコミュニケーションの機会が存在する場合には、排出基準がより望ましい政策手段となることを示唆している。

第4章では、まとめと今後の研究課題について述べている。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (宮岡 暁)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	石黒真吾
	副 査	教授	石田潤一郎
	副 査	教授	松島法明
<b>論文審査の結果の要旨</b>			
[論文内容の要旨]			
<p>本論文では、生産活動に伴い汚染物質を排出する企業が市場支配力や私的情報をもつ状況下での環境政策について理論的な分析を行っている。本論文は序章と4つの章から構成され、序章では全体の内容について概観している。</p> <p>第1章では、環境技術水準の異なる（1単位の生産に伴う汚染排出量が異なる）2企業が数量競争を行う市場に焦点を当て、企業間で固定ライセンス料形式による環境技術移転が起こり得る場合に、排出税政策が市場に与える影響や社会的に最適な税率水準について分析を行っている。排出税率の引き上げが企業間での技術移転のインセンティブを阻害し、市場全体での汚染排出量を増加させてしまう可能性があることを示すとともに、既存研究で分析されている企業間での技術移転の可能性がない状況に比べて、社会的に最適な排出税率と企業間の事前の技術格差との関係が変わり得ることを明らかにしている。</p> <p>第2章では、数量競争を行う自国企業と外国企業との間で互いの生産費用に関して情報の非対称性が存在する状況に焦点を当て、均衡において各国政府が設定する排出税率について分析を行っている。各国政府は自国企業の生産費用の水準を考慮して排出税率を決定するため、各国で設定される排出税率は当該国企業の生産費用に関する「シグナル」となる。排出税がこうした機能をもつことにより、各国政府は自国の排出税率を引き上げるインセンティブをもつことを示すとともに、企業間で情報の非対称性が存在しない状況に比べ、各国の厚生水準が改善する可能性があることを明らかにしている。</p> <p>第3章では、政府と産業界との間で情報の非対称性が存在する状況下での政策手段の選択の問題を扱っている。産業界が自身の生産技術（私的情報）について政府に対してメッセージを送ることができる状況を考え、政府が排出基準を用いる場合と排出税を用いる場合とについて比較を行っている。排出基準の下では、その導入によって産業利潤が上昇する可能性があることから正確な情報伝達が行われ得るのに対し、排出税の下では、そうした正確な情報伝達が全く行われなことを明らかにしている。この結果は、政府・産業界間でコミュニケーションの機会が存在する場合には、排出基準がより望ましい政策手段となることを示唆している。</p> <p>第4章では、まとめと今後の研究課題について述べている。</p>			
[審査結果の要旨]			
<p>本論文では、企業の戦略的行動と政府の環境政策の決定についてゲーム理論を援用した理論研究をまとめている。どの章においても、既存の研究結果を十分に読み込んだうえで、それらに追加的貢献を行う独創的な理論研究を展開しており、その分析能力及び達成された理論結果の重要性とともに極めて高い水準にあることが認められる。これらを総合的に判断して、提出された論文は博士（経済学）として十分に高い価値があると判断できる。</p>			